

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	地域医療推進室	職	室次長	氏名	東谷 俊也
評価者	組織	地域医療推進室	職	室次長	氏名	宮崎 高裕

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	医師の確保と資質の向上	能登北部自治体4病院における医師充足率	%	100 (H26)	104.0 (H25)	106.6 (H26)	B
施策2	医療連携体制の整備	地域連携クリティカルパス等発行数(脳卒中)・活用医療機関数(糖尿病)	発行数 医療機関数	H25比増 (H26)	1,125 (H25)	1,281 (H26)	B

H19:84.2%

上段:脳卒中パス
下段:糖尿病パス

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題							課題に対する主な取り組み				評価		
施策	課題		成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性
						(年度)	(年度)						
施策1	課題1	医師確保対策	能登北部自治体4病院における医師充足率 (H19:84.2%)	%	100 (H26)	104.0 (H25)	106.6 (H26)	1 石川の地域医療人材養成支援事業	金沢大学医学類特別枠生	14,000	14,000	B	継続
								2 ふるさと石川の医療を守る人材ネットワーク推進事業	本県出身の県外在住医師等	2,400	1,206	B	継続
3 女性医師就業継続支援事業								女性医師	4,000	3,200	B	継続	
4 緊急医師確保修学資金貸与事業								金沢大学医学類特別枠生	132,000	132,000	B	継続	
	課題2	特定診療科医師の確保	小児医療に係る医師数(H18:170人) ※1 厚生労働省が2年毎に調査	人	H18比増 (H26)	174 (H22※1)	179 (H24※1)	1 地域医療支援医師修学資金貸与事業	小児科・産科・麻酔科医・外科	14,500	4,900	B	継続
施策2	課題1	医療機関連携の強化	地域連携クリティカルパス等発行数(脳卒中)・活用医療機関数(糖尿病) ※2 上段:脳卒中パス発行数 下段:糖尿病パス等活用医療機関数	発行件数 医療機関数	H25比増 (H26)	1,125 (H25)	1,281 (H26)	1 地域医療ネットワーク推進事業	地域の開業医	15,000	15,000	B	継続
								2 いしかわ糖尿病重症化予防ネットワーク事業費	地域の開業医等	8,700	8,558	B	継続
	課題2	認知症高齢者の早期退院と在宅療養の支援	新規認知症入院患者の2ヶ月以内退院率 ※3 厚生労働省の直近公表値	%	50 (H26)	42.9 (H22※3)	40.4 (H23※3)	1 認知症在宅療養支援事業	地域の開業医、介護従事者等	3,000	3,000	B	継続

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 石川の地域医療人材養成支援事業	事業開始年度	H24	事業終了予定年度		作成者	組織	地域医療推進室
	根拠法令・計画等	石川県地域医療再生計画				職・氏名	専門員 川畑 瑞恵
						電話番号	076 - 225 - 1449 内線 4109

<p>1 目的 緊急医師確保修学資金事業により金沢大学医学類に推薦入学した医学生(特別枠)へのキャリア形成支援、卒業後の医療機関への配置に向けた調整を実施</p> <p>2 事業内容 ・特別枠医学生・医師のキャリア形成支援 ・特別枠医師の配置にむけた調整</p> <p>3 委託先 金沢大学附属病院</p> <p>4 事業費 14,000千円/年</p> <p>【参考】 ・H21～H23年度に金沢大学に寄附講座(地域医療教育学講座)を設置 ・H23年度末に研究の成果として、H24年度以降の特別枠のキャリア形成を支援する体制のあり方に関する提言がなされ、その提言を受けての事業</p>	施策・課題の状況						
	施策	医師の確保と資質の向上				評価	B
	課題	医師確保対策					
	指標	能登北部自治体4病院における医師充足率				単位	%
	目標値	現状値					
	平成26年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	100	93	98.6	105.7	104.0	106.6	
	事業費						
	(単位:千円)						
	事業費	予算	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
		決算			12,000	13,000	14,000
	一般財源	予算			0	0	0
		決算			0	0	0
	事業費累計				12,000	25,000	39,000
	評価						
項目	評価	左記の評価の理由					
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	特別枠の学生に対し、定期的な進路相談・助言、地域医療実習の実施、県知事及び地域医療関係者との交流会を開催し、特別枠のキャリア形成を支援した。また、各医局と情報交換を行い、特別枠の卒業後の医療機関への配置に向けた調整を行った。					
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	将来能登北部をはじめとした医師不足地域に派遣される特別枠の学生に対し、在学中からキャリア形成支援を行うことは、将来の地域医療を担う人材を確保・育成するため、必要であり、今後も継続する。					

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	ふるさと石川の医療を守る人材ネットワーク推進事業	事業開始年度	H21	事業終了予定年度	
		根拠法令・計画等			
作成者					
組織：地域医療推進室					
職・氏名：専門員 橋本 洋文					
電話番号：076 - 225 - 1449 内線 4108					

事業の概要

○ 目的
 ふるさと石川の医療大使を委嘱した本県ゆかりの医師と、その人材ネットワークを活用した首都圏在住の医療関係者等を対象とした「ふるさと石川の医療を守る集いin東京」を開催し、意見交換等を行い、能登北部地域の医療の現状について理解を深めていただくとともに、首都圏ネットワークの強化を図りながら、即戦力となるUIターン医師の情報収集を行う。

○ 開催時期 平成26年秋頃

○ 開催場所 東京都内

○ 参加者(約50人程度)

- ・医療大使、首都圏ネットワーク関係者
- ・県内医関係者
- ・県関係者

※参加者の募集

- ・ふるさと石川の医療大使から友人・知人の医師に参加を働きかけ
- ・県から首都圏ネットワーク関係者に参加を働きかけ

施策・課題の状況							
施策	医師の確保と資質の向上					評価	B
課題	医師確保対策						
指標	能登北部自治体4病院における医師充足率					単位	%
目標値	現状値						
平成26年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度		
100	93	98.6	105.7	104.0	106.6		
事業費							
(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度		
事業費 予算	1,500	1,500	1,500	1,500	2,400		
事業費 決算	1,066	1,260	825	1,500	1,206		
一般 予算	1,500	1,500	1,500	750	0		
財源 決算	1,066	1,260	825	750	0		
事業費累計	1,066	2,326	3,151	4,651	5,857		
評価							
項目	評価	左記の評価の理由					
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	医療大使や首都圏ネットワークの方々等の参加のもと、平成26年11月に東京において「ふるさと石川の医療を守る集いin東京」を開催。首都圏在住の医師に対し、これまでの石川県の医師確保に関する取り組みや能登地域の医療の現状を報告するとともに、人材情報ネットワークのさらなる拡大を図ることができた。 医療大使の働きかけにより、平成26年度は、東京大学附属病院から8名、聖マリアンヌ医科大学病院から4名、氷見市民病院から1名、大阪市立総合医療センターから6名が能登北部の4公立病院で地域医療研修を行った。					
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	今後とも、立ち上げたネットワークを活用し、情報収集しながら、地域医療人材バンクと連携して、退職医やUIターンを希望する医師の確保に努めていく。					

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	女性医師就業継続支援事業	事業開始年度	H20	事業終了予定年度	
		根拠法令 ・計画等	石川県医療計画		

作組織	地域医療推進室				
成職・氏名	主事 安井 恵理子				
者電話番号	076 - 225 - 1449 内線 4109				

事業の背景・目的
 医師不足の中、近年増加する女性医師が出産・育児で離職せず引き続き勤務を続けられるよう、相談窓口として石川県女性医師支援センターを設置し、就業の継続、復職に向けた支援を図る。

事業の概要
 石川県女性医師支援センター設置運営費
 (委託先) (社)石川県医師会
 ※センターの運営にあたっては、県、県医師会、女性医師が多く勤務する病院代表からなる運営委員会を立ち上げて協議

(1) 女性医師メンターの配置
 女性医師の多い県内13病院に女性医師メンターを配置し、院内における相談対応や情報収集・提供活動を実施

(2) 女性医師支援コーディネーターの配置
 センター内にコーディネーターを配置し、各メンターの活動をサポートし、メンターからの情報収集などを通じて、女性医師が就労継続しやすくなるための対策の提案を行う

(3) 女性医師支援セミナーの開催
 先の見えない不安を抱えながら勤務している女性医師に対し、今後も勤務を継続してもらうため、女性医師の目指すべきロールモデルを提示するようなセミナーを開催する

(4) 離職後の再就業や本格的な復帰に不安を抱える女性医師に対する復職研修の実施

(5) 情報収集・提供活動
 女性医師に配慮する医療機関情報、子育て支援の各種サービス情報の収集・提供を行うほか、女性医師支援につながるような各種調査を実施

これまでの見直し状況

施策・課題の状況							
施策	医師の確保と資質の向上					評価	B
課題	医師確保対策						
	指標	能登北部自治体4病院における医師充足率				単位	%
	目標値	現状値					
	平成26年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	100	93.0	98.6	105.7	104.0	106.6	
事業費							
	(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
事業費	予算	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	
	決算	2,800	3,200	3,200	3,200	3,200	
一般	予算	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
財源	決算	800	950	750	750	0	
	事業費累計	2,800	6,000	9,200	12,400	15,600	
評価							
項目	評価	左記の評価の理由					
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	女性医師支援セミナーについて、H26年度は両大学(金沢大学、金沢医科大学)において先輩女性医師からの講義を実施し、学生の頃からの女性医師キャリア形成についての意識啓発を図った。 また、石川県臨床研修合同説明会での女性医師支援センターのブース設置やパンフレットの作成を行い、女性医師が勤務を継続していくための啓発を行った。					
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	医師確保の観点から女性医師に対する支援はこれからますます必要であり、女性医師のロールモデルを提示するセミナーの開催や、コーディネーター・メンターを通じた情報収集・提供及び相談活動など、支援を今後も継続していく。					

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 緊急医師確保修学資金貸与事業	事業開始年度	H21	事業終了予定年度	
	根拠法令	緊急医師確保修学資金貸与条例及び同規則		
	計画等			

作成者	組織	地域医療推進室			
	職・氏名	主事 安井 恵理子			
	電話番号	076 - 225 - 1449 内線 4109			

事業の背景・目的
趣 旨:
○国の緊急医師確保対策に基づき、金沢大学医学類の入学定員が平成21年度から5人増員されたことを受けて、修学資金貸与制度を創設
○骨太の方針2009に基づき、平成22年度よりさらに5人増員。
○卒業後は金沢大学附属病院で臨床研修を行った後、県が指定する病院で勤務する。

貸与対象者:金沢大学医学類の医学生で、本県の地域医療に貢献する強い意思を持っている者

貸与人数:H21～29年度 各5人
H22～31年度 各5人

貸与額:年額2,400千円(月額20万円)

(参考)義務年限中の勤務形態

在学 (6年間)	卒業									義務年限終了
	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	
	臨床研修		勤務			後期研修		勤務		
	← 指定医療機関 →									
	金沢大学附属病院	指定医療機関のうち、能登北部の自治体立病院を中心に指定			県立中央病院、金沢大学附属病院等		(3～5年目と同じ)			

奨学金貸与(月額20万円) ※6年間総額14,400千円

★身分:勤務先の身分 (指定医療機関)

市立輪島病院、珠洲市総合病院、公立穴水総合病院、公立宇出津総合病院、公立能登総合病院、公立羽咋病院、町立富来病院、志雄病院、公立つるぎ病院、河北中央病院、公立松任石川中央病院、金沢市立病院、小松市民病院、加賀市民病院、山中温泉医療センター、能美市立病院、県立中央病院、県立高松病院、金沢大学附属病院、金沢医科大学病院、金沢医療センター

※上記の指定医療機関のうち、能登北部の自治体立病院を中心に、知事が個別に従事先の病院を指定

施策・課題の状況						
施策	医師の確保と資質の向上				評価	B
課題	医師確保対策					
指標	能登北部自治体4病院における医師充足率				単位	%
目標値	現状値					
平成26年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
100	93	98.6	105.7	104.0	106.6	

事業費					
(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費 予算	36,100	60,000	84,000	108,000	132,000
事業費 決算	36,100	60,000	84,000	103,200	132,000
一般 予算	24,100	36,000	48,000	60,000	72,000
財源 決算	24,100	36,000	48,000	55,200	72,000
事業費累計	48,200	108,200	192,200	295,400	427,400

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	将来地域医療に貢献する意思を持っている38名から応募があり、予定している10名に貸与することができた。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	修学資金を貸与することで、将来石川県の医療に従事することとなるため、地域医療を担う医師の確保にとって不可欠な事業であり、今後とも継続していく。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 地域医療支援医師修学資金貸与事業	事業開始年度	H18	事業終了予定年度	
	根拠法令 ・計画等	石川県地域医療支援医師修学資金貸与条例		
				作 組 織 地域医療推進室
				成 職・氏名 主事 安井 恵理子
				者 電話番号 076 - 225 - 1449 内線 4109

事業の目的
県内の医師の不足している地域における特定診療科医師の育成及び確保を図るため修学資金を貸与

事業の内容
将来、知事が定める医療機関において、医師として特定診療科業務に従事しようとする者(医学を専攻する大学生又は大学院生)に対し、修学資金を貸与

対 象 者: 大学生(5, 6年生)、大学院生
 特定診療科: 小児科、産科、麻酔科、外科
 貸 与 額: 年額2, 400千円以内
 募集人員: 新規4名
 貸与期間: 大学生在学中又は大学院生在学中のいずれかのうち2年以内

※貸与金返還免除条件
 ①大 学 生: 臨床研修修了後、原則として6年を経過するまでに、貸与期間と同期間、知事が指定する自治体病院で特定診療科の常勤医師として勤務
 ②大学院生: 大学院修了後、原則として6年を経過するまでに、貸与期間と同期間、知事が指定する自治体病院で特定診療科の常勤医師として勤務

知事が指定する自治体病院
 珠洲市総合病院、市立輪島病院、公立宇出津総合病院、公立穴水総合病院、公立能登総合病院、町立富来病院、公立羽咋病院、志雄病院、能美市立病院、小松市民病院、山中温泉医療センター、加賀市民病院、県立中央病院(産科のみ)

貸与実績(新規貸与者)
 H18-3人、H19-2人、H20-5人、H21-4人、H22-5人、H23-4人、H24-2人、H25-2人、H26-2人

これまでの見直し状況

施策・課題の状況						
施策	医師の確保と資質の向上				評価	B
課題	特定診療科医師の確保					
指標	小児医療に係る医師数				単位	人
目標値	現状値					
平成26年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
H18比増	174	-	179	-		
事業費						
(単位: 千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
事業費	予算	12,100	14,500	14,500	12,100	14,500
	決算	12,100	14,500	7,300	4,900	4,900
一般財源	予算	12,100	14,500	14,500	12,100	14,500
	決算	12,100	14,500	7,300	855	100
事業費累計	53,300	67,800	75,100	80,000	94,500	
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	麻酔科医を目指す医学生2名に修学資金を貸与することにより、将来、県内で麻酔科医として勤務を予定する者を確保できた。 本制度により、平成25年度までに3名が地域の自治体病院で勤務、平成26年度は産科1名、小児科1名、麻酔科医1名が地域の病院で開始し、特定診療科の医師の確保に寄与している。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	県内の不足している特定診療科医師の育成及び確保を図るために不可欠な事業であり、引き続き小児科・産科・麻酔科・外科医の確保に取り組む。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	地域医療ネットワーク推進事業		事業開始年度	H22	事業終了予定年度	
			根拠法令	石川県医療計画		
			・計画等			

作	組	織	地域医療推進室			
成	職	氏名	主事 西 勝弥			
者	電	話	番	号	076 - 225 - 1468 内線 4126	

事業の目的
 県民の幅広い医療ニーズに応えていくためには、各診療科の専門医から適切な診療を受けることが求められるが、一部地域の診療科によっては常勤の専門医が不足し、身近な病院で医療を受けることができない状況であることから、県内全域又は各地域において医療機関等が協力し、専門医不足地域においての診療体制の構築を支援する。

事業の概要
 一部地域で診療支援が必要な「脳神経外科」、「精神科」、「小児科」の各診療分野において、次の事業を実施する。

(1)実施主体 石川県地域医療支援センター(センターへの補助事業)
 (H20年度に県と金沢大学附属病院が共同で設立)

(2)事業内容

①脳卒中診療ネットワーク事業(脳神経外科)

- ・診療支援として金沢大学附属病院から地域の病院へ医師を派遣
- ・研修会の開催を通じて地域連携クリティカルパスの普及を図り、より活用しやすいようパスの改良にも取り組む。

②認知症診療ネットワーク事業(精神科)

- ・診療支援として金沢大学附属病院から地域の病院へ医師を派遣
- ・能登北部地域の医療機関を対象とした研修会を開催し、認知症の診療体制の強化を図る。

③小児医療連携ネットワーク事業(小児科)

- ・診療支援として金沢大学附属病院から地域の病院へ医師を派遣
- ・南加賀地域における小児医療の連携体制の強化のための合同検討会の開催

これまでの見直し状況

施策・課題の状況						
施策	医療連携体制の整備				評価	B
課題	医療機関連携の強化					
指標	地域連携クリティカルパス等発行数(脳卒中)・活用医療機関数(糖尿病)			単位	脳卒中:件 糖尿病:機関	
目標値	現状値					
	平成26年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
H25比増加	-	-	1,094 15	1,125 21	1,281 20	
上段:脳卒中パス発行件数 下段:糖尿病パス等活用機関数						
事業費						
	(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費	予算	15,000	20,000	20,000	15,000	15,000
	決算	15,000	19,412	20,000	15,000	15,000
一般財源	予算	0	0	0	0	0
	決算	0	0	0	0	0
事業費累計		15,000	34,412	54,412	69,412	84,412
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	脳神経外科分野では、地域連携クリティカルパスの運用や検討会・研修会等を行った結果、パスの改良や住民への普及拡大によるパス発行数の増加などの成果を得ることができた。 また、精神科分野では、出前講座の開催などにより、病院と地域の医療機関等が連携を強化し、小児科分野では、合同検討会の開催などにより小児医療の連携を強化した。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	医師不足地域等においては、診療連携体制の強化が重要であることから、診療連携体制の在り方の研究やクリティカルパスの普及・拡大、研究会の開催などに対して引き続き支援を行う。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	いしかわ糖尿病重症化予防ネットワーク事業	事業開始年度	H25	事業終了予定年度	
		根拠法令 ・計画等	石川県医療計画		

作	組	織	地域医療推進室		
成	職	氏名	主事 西 勝弥		
者	電	話	番	号	076 - 225 - 1468 内線 4126

1 事業の目的

全国的に糖尿病患者が増加する中、血糖コントロール不良により腎症等の合併症を発症し、重症化に至る患者が多く、本県においても糖尿病性腎症を原因とする新規透析患者数が増加傾向にある。
血糖コントロール不良患者の専門医療機関への受診を徹底する体制を構築し、糖尿病の重症化を防止することにより、新規透析患者数の減少を図る。

2 事業の概要

(1) 地域単位の取組み

郡市医師会ごとに設置した、糖尿病の予防と治療に関わる、市町(保健部局)、かかりつけ医、専門医療機関からなる「糖尿病地域連携協議会」により、専門医療機関への受診を勧奨

- 紹介・逆紹介ルール、受診勧奨ルールを徹底するための仕組みづくり
 - ・検討会の開催
連携体制の在り方や患者の紹介基準等のルールの普及に向けた検討を行うとともに、相互の信頼関係を構築
 - ・医師と患者がルールを共有できるよう連携パスにルールを記載し、徹底を図る
 - ・研修会の開催
紹介ルールや連携の在り方等に関する研修を行いルールの徹底を図る
患者の状態に応じた適切な治療・指導法に関する研修を行い、かかりつけ医による初期診療レベルの向上を図る
 - ・受診勧奨用パンフレット(ルール・医療機関リストを明示)の作成

(2) 県単位の取組み

県医師会による地域の協議会活動の支援や県民への予防の重要性の啓発を実施

- 協議会活動の支援
 - ・糖尿病対策支援チームの派遣
糖尿病の専門家からなる支援チームを派遣し、各協議会の活動に助言するなど支援を実施
 - ・糖尿病対策の取組み成果を披露する発表会の開催
各地域の協議会による連携の取組み成果を披露
- 普及啓発
 - ・県民フォーラムの開催

これまでの見直し状況

施策・課題の状況						
施策	医療連携体制の整備				評価	B
課題	医療機関連携の強化					
指標	地域連携クリティカルパス等発行数(脳卒中) 中)・活用医療機関数(糖尿病)			単位	脳卒中:件 糖尿病:機関	
目標値	現状値					
平成26年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
H25比増加	-	-	1,094 15	1,125 21	1,281 20	
上段:脳卒中パス発行件数 下段:糖尿病パス等活用機関数						
事業費						
(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
事業費	予算			10,000	8,700	
	決算			8,970	8,558	
一般	予算			1,000	1,000	
財源	決算			818	1,000	
事業費累計		0	0	0	8,970	17,528
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性	B	郡市医師会単位ごとに9つの協議会を設置し、各協議会ごとに連携体制の検討や研修会の開催などの取り組みを行ったことにより、糖尿病の治療に携わる関係者間の連携が強化された。 また、県(一部県医師会委託)においても、成果発表会の開催等により、各地域の協議会の活動を支援するとともに、県民フォーラムの開催や「糖尿病連携手帳(副読本)」の配布により、県民への普及啓発を行った。				
今後の方向性	継続	糖尿病の重症化予防においては、かかりつけ医と専門医の連携はもちろん、合併症防止のための眼科・歯科等との連携や、検診からいち早く医療につなげるための保健との連携も必要不可欠である。今後も引き続き、各地域の連携体制の検討会や研修会の開催を支援することにより、一層の連携体制の強化を図っていく。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 認知症在宅療養支援事業	事業開始年度: H26	事業終了予定年度:	作 組 織: 地域医療推進室
	根拠法令・計画等: 石川県医療計画		成 職・氏名: 主事 三浦 奈緒美
			者 電話番号: 076 - 225 - 1468 内線 4107

1 事業の目的
 認知症患者が住み慣れた地域で生活していくことができるよう、精神科病院やかかりつけ医、看護師、精神保健福祉士、作業療法士、介護支援専門員など各地域の医療と介護が連携し、認知症患者とその家族を支えていく仕組みを県内各地に普及させることを目的とする。

2 事業の概要
 認知症患者を、医療・介護が連携し、地域で支えていくための知識や技術を県内各地に普及するため、次の事業等を実施

①集合研修
 認知症患者の在宅療養の推進役となる各地域のリーダー(精神科病院の医師等)を養成

②実地研修
 集合研修修了者などを対象に、多職種連携における自身の役割などを学んでもらうため、県立高松病院で、チーム医療の現場や退院後の自宅への訪問支援などを体験する実地研修を実施。

③事例研修会(各地域において実施)
 医療と介護関係者が参加し、医療と介護が連携した支援方法を学ぶため、リーダーを講師に過去の事例を基にした事例研修会を開催
 (併せて、地域ごとの医療・介護関係者の顔の見える関係を形成)

施策・課題の状況						
施策	医療連携体制の整備				評価	B
課題	認知症高齢者の早期退院と在宅療養の支援					
指標	認知症入院患者の2ヶ月以内退院率				単位	%
目標値	現状値					
平成26年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
50%	42.9%	40.4%	—	—	—	
事業費						
(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
事業費	予算				3,000	
	決算				3,000	
一般財源	予算				0	
	決算				0	
事業費累計	0	0	0	0	3,000	
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	地域で認知症診療の中心となる認知症サポート医等を対象に研修会を開催し、地域リーダーの養成を行うとともに、県内11の地域で医療と介護に携わる多職種を対象とした認知症の事例検討会を開催することで、関係者間の連携が強化され、認知症診療や介護の質の向上により、認知症患者を地域で支える体制づくりにつながっている。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	高齢化が進行する中、認知症患者数は今後ますます増加していくことから、医療・介護に携わる多職種が協力し、認知症患者を地域で支える体制を構築・強化するため、今後も引き続き、地域リーダー養成のための研修会や各地域ごとの関係者を集めた事例検討会を開催していく。				